

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

nms ホールディングス

2162 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2023 年 7 月 3 日 (月)

執筆：客員アナリスト

永岡宏樹

FISCO Ltd. Analyst **Hiroki Nagaoka**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2023 年 3 月期の業績概要	01
2. 2024 年 3 月期の業績見通し	01
3. 新・中期経営計画	02
■ 会社概要	03
■ 業績動向	04
1. 2023 年 3 月期の業績概要	04
2. 事業別業績概況	05
3. 財務状況	06
■ 今後の見通し	07
1. 2024 年 3 月期の業績見通し	07
2. 事業別業績概況	08
■ 新・中期経営計画	09
■ 株主還元策	10

nms ホールディングス
2162 東証スタンダード市場

2023 年 7 月 3 日 (月)
<https://www.n-ms.co.jp/ir/>

要約

**2023 年 3 月期は期初想定を大幅に上回る良好な着地。
2024 年 3 月期も戦略投資をこなして 2 ケタ増益を見込む。
新・中期経営計画も公表**

nms ホールディングス <2162> は、ヒューマンソリューション (HS) 事業、エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス (EMS) 事業及びパワーサプライ (PS) 事業を行う。HS 事業は製造派遣、製造請負、修理カスタマーサービスを行う。EMS 事業は、国内及び海外において電子機器基板の実装組み立てサービスを行う。PS 事業は、電源分野における設計開発・製造・販売を行う。同社は、「ニッポンのモノづくり品質を世界へ」を標榜し、3 つの事業を組み合わせ「人材ビジネス」×「モノづくり」の強みを最大化することを経営の主眼としている。

1. 2023 年 3 月期の業績概要

2023 年 3 月期の連結業績は、売上高が前期比 24.9% 増の 79,033 百万円、営業利益が 1,537 百万円（前期は 361 百万円の損失）、経常利益が同 11.6 倍の 1,426 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が 505 百万円（同 1,980 百万円の損失）となった。上期は新型コロナウイルス感染症の再拡大（以下、コロナ禍）に伴う各国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱、部材価格・物流コスト上昇などがネガティブに作用したが、2022 年夏以降は顧客の挽回生産が顕著となったことに加え、基盤強化策の成果もあり、EMS 事業や PS 事業において第 3 四半期以降に業績が回復した。期初時点では 600 百万円の営業利益を計画していたが、2022 年 9 月に 800 百万円へ、2023 年 1 月に 1,200 百万円へ 2 度にわたる上方修正を実施、最終的には修正値を大幅に上回る 1,537 百万円で着地した。

2. 2024 年 3 月期の業績見通し

2024 年 3 月期の連結業績は、売上高が 85,000 百万円（前期比 7.5% 増）、営業利益が 1,800 百万円（同 17.1% 増）、経常利益が 1,050 百万円（同 26.4% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益が 550 百万円（同 8.8% 増）と、引き続き増収増益を計画している。2023 年 3 月期の第 3 四半期及び第 4 四半期に挽回生産や部材価格高騰分の売価は正などによって売上高・営業利益ともに大幅増となった。2024 年 3 月期は挽回生産による在庫調整が上期いっぱい続く見通しであるものの、抑制してきた戦略投資の実行を予定しており、新・中期経営計画期間における売上高・利益の成長につなげる計画である。各事業とも新規受注の獲得は順調に進んでいる状況にあり、顧客の生産状況等により四半期毎の業績に若干の変動はあるが、今回新たに策定された中期経営計画の目標値の達成に向けて、着実な業績拡大がすべての事業において期待される。

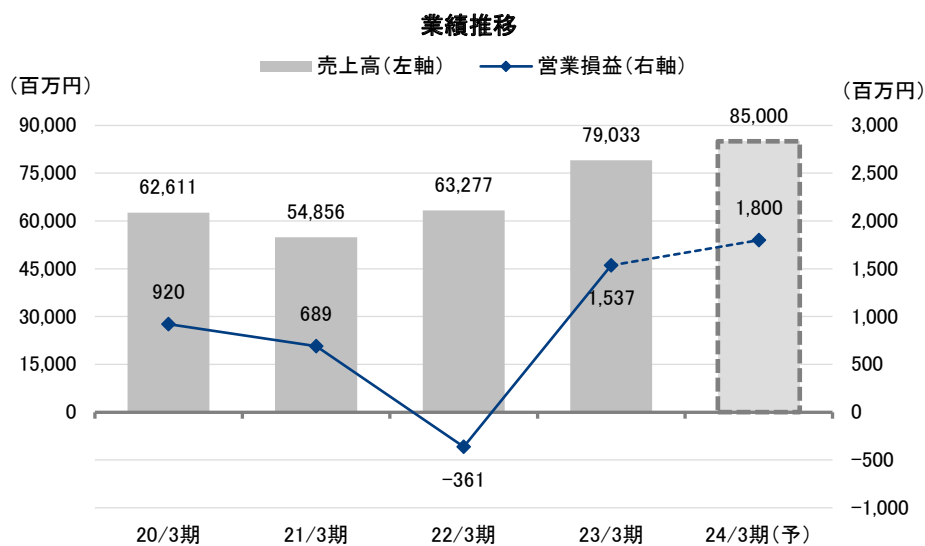
要約

3. 新・中期経営計画

同社は 4 月 24 日に新・中期経営計画を公表し、2026 年 3 月期を最終年度とする目標を掲げた。経営指標としては、最終年度である 2026 年 3 月期に売上高 1,000 億円、営業利益 42 億円を目指す。2023 年 3 月期の売上高 790 億円、営業利益 15.3 億円から大幅な成長を見込む。初年度である 2024 年 3 月期は上期に一部顧客の在庫調整の影響を見込んでいるが、下期に生産回復すること、2025 年 3 月期以降は製造業の人手不足を背景とした HS 事業の成長や、北米 EMS 事業の業績寄与など、独自性のあるビジネスモデルの特長を最大化し、売上高・営業利益ともに継続的な成長を計画している。また、新・中期経営計画期間中の株主還元は、内部留保と成長投資にキャッシュを振り向けながら、利益成長とともに段階的に配当金額を引き上げ、株主還元の強化も進める。

Key Points

- ・ 2023 年 3 月期は期初計画を 2 度にわたり上方修正。最終的には上方修正後の利益計画をも大幅に上回る着地
- ・ 2024 年 3 月期も増収増益を計画も、2023 年 3 月期下期にあった中国を中心とした挽回生産のありによる、一部顧客の在庫調整の影響を見込む
- ・ 新・中期経営計画では 2026 年 3 月期に売上高 1,000 億円、営業利益 42 億円を目標に掲げる。HS 事業や EMS 事業の成長がカギ



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

日本のモノづくり品質で世界展開

同社は 1985 年に製造派遣・製造請負を柱とする人材サービス（ヒューマンソリューション =HS）事業を基盤に創業し、2007 年に JASDAQ に上場した。その後、2010 年 7 月に（株）志摩電子工業、2011 年 7 月に（株）テーキアール（現 TKR）を買収して電子・電気機器の製造受託（エレクトロニクスマニファクチャリングサービス =EMS）事業を発足した。さらに 2013 年 10 月に（株）日立メディアエレクトロニクスの一部事業を、2014 年 10 月にパナソニック（現 パナソニックホールディングス）<6752> から一般電源事業をそれぞれ譲受して、電源関連製品の開発から設計・製造・販売まで行うメーカー（パワーサプライ =PS）事業を発足した。2019 年には、ソニー（現 ソニーグループ）<6758> の米国法人からメキシコ工場を含む米国の事業部門を譲受した。同社は、「ニッポンのモノづくり品質を世界へ」を標榜し、3 つの事業を組み合わせる「人材ビジネス」×「モノづくり」の強みを最大化することを経営の主眼としている。2017 年 4 月に同社は持株会社制へ移行した。

(1) HS 事業

HS 事業では、国内・海外におけるマニファクチャリングサービス全般を日本・中国・ASEAN 諸国で提供している。具体的には、製造事業、生産系エンジニアリング事業、IT・設計開発エンジニアリング事業、テクニカルサービス事業、ロジスティクスサービス事業などである。また、研修施設や日本語教育システムなどを活用し、外国人材定着支援サービスも展開している。

(2) EMS 事業

EMS 事業では、実装・プレス・成形・完成品組み立てのほか、試作、部品調達、検査など広範囲にわたるノウハウを有し、高い実装品質と低コストの生産ライン構築により一貫生産・量産のほか、プロセス単体・少量多品種での生産対応を手掛けている。具体的な事業内容は、電子機器製造受託サービス、電子機器修理サービス、車載関連機器・部品の設計・開発・製造、スタートアップソリューション等を行うシェアビジネスなどである。

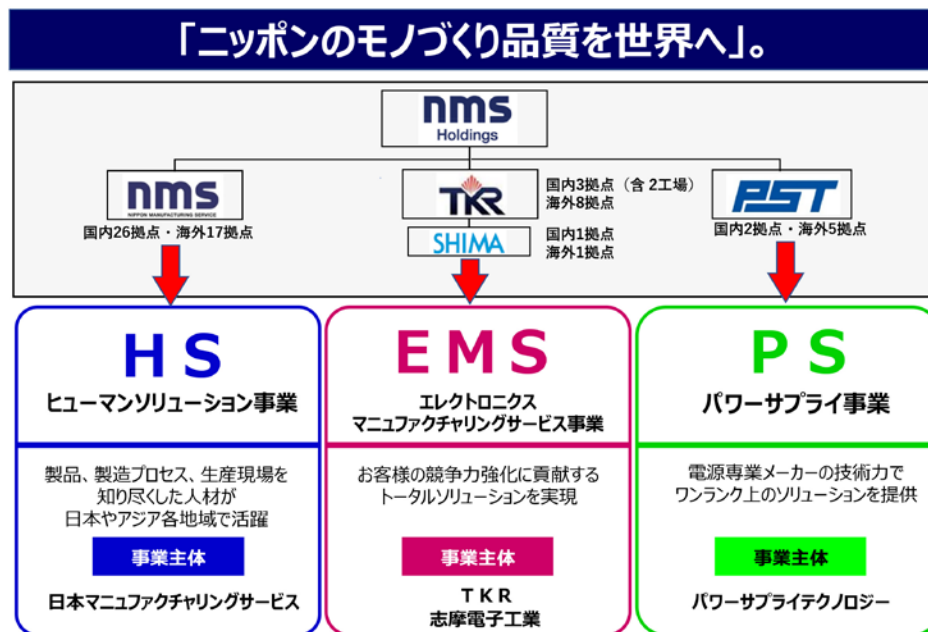
(3) PS 事業

PS 事業では、電源専門メーカーとして電源及び関連部品を提供するほか、新事業の柱として自動車や産業機器類の電動化に対応する EV 関連製品を開発し、新規分野への参入を推進している。

nms ホールディングス | 2023 年 7 月 3 日 (月)
2162 東証スタンダード市場 | <https://www.n-ms.co.jp/ir/>

会社概要

同社グループ



出所：決算概要より掲載

業績動向

**2023 年 3 月期は足元の収益性が向上。
第 2 四半期より基盤強化策の効果が発現、顧客の挽回生産が追い風**

1. 2023 年 3 月期の業績概要

2023 年 3 月期の連結業績は、売上高が前期比 24.9% 増の 79,033 百万円、営業利益が 1,537 百万円（前期は 361 百万円の損失）、経常利益が同 11.6 倍の 1,426 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が 505 百万円（同 1,980 百万円の損失）となった。上期はロックダウンに伴うサプライチェーンの混乱、部材価格・物流コスト上昇などがネガティブに作用したが、2022 年夏以降に顧客の挽回生産が顕著となったことに加え、基盤強化策の成果もあり、EMS 事業や PS 事業では第 3 四半期以降に業績が回復した。期初時点では 600 百万円の営業利益を計画していたが、2022 年 9 月に 800 百万円へ、2023 年 1 月に 1,200 百万円へ 2 度にわたる上方修正を実施し、最終的には修正値を大幅に上回る 1,537 百万円で着地した。

nms ホールディングス | 2023 年 7 月 3 日 (月)
2162 東証スタンダード市場 | <https://www.n-ms.co.jp/ir/>

業績動向

四半期毎に連結ベースの営業損益を見ると、第 1 四半期は 249 百万円の営業損失、第 2 四半期は 12 百万円の営業利益と停滞したが、第 3 四半期は 750 百万円の営業利益、第 4 四半期は 1,024 百万円の営業利益となった。第 1 四半期においては中国のロックダウンの影響を受け営業損失となったものの、第 2 四半期においては黒字に転換し、第 3 四半期以降は同社想定を大幅に上回り回復した。今後も同社は収益性を高める施策を継続する方針である。2024 年 3 月期以降も中長期的に収益性の改善が期待される。

2023 年 3 月期業績

(単位：百万円)

	22/3 期		23/3 期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	63,277	-	79,033	-	15,756	24.9%
営業利益	-361	-0.6%	1,537	1.9%	1,898	-
経常利益	122	0.2%	1,426	1.8%	1,303	1,061.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	-1,980	-3.1%	505	0.6%	2,485	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 事業別業績概況

2023 年 3 月期セグメント別業績

(単位：百万円)

	22/3 期		23/3 期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	63,277	-	79,033	-	15,756	24.9%
HS 事業	22,088	34.9%	23,260	29.4%	1,171	5.3%
EMS 事業	28,400	44.9%	38,157	48.3%	9,756	34.4%
PS 事業	12,788	20.2%	17,615	22.3%	4,827	37.8%
営業利益	-361	-0.6%	1,537	1.9%	1,898	-
HS 事業	647	2.9%	1,066	4.6%	419	64.8%
EMS 事業	-536	-1.9%	330	0.9%	866	-
PS 事業	1	0.0%	637	3.6%	635	40,619.4%
調整額	-473	-	-496	-	-22	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) HS 事業

HS 事業の売上高は 23,260 百万円(前期比 5.3% 増)、セグメント利益は 1,066 百万円(同 64.8% 増)となった。国内事業に関しては、依然としてコロナ禍の影響や半導体関連の部品不足などの影響があったものの、人手不足を背景に同事業に対する需要は旺盛となった。コロナ禍によって外国人労働者の流入が減少していることが要因だ。海外事業に関しては、ベトナムが車載部品関連で顧客からの需要が旺盛となったことで好調が続いた。また、国内事業における新規顧客の開拓や既存取引のシェア拡大なども業績を押し上げた。既存取引のシェア拡大に関しては、同社派遣人材の質の高さが評価された。利益面に関しても、前期に比べて急伸した。国内・海外ともにコロナ禍や部品不足などの影響を受けたものの、全社的に進める基盤強化策が寄与した。

業績動向

(2) EMS 事業

EMS 事業の売上高は、38,157 百万円（前期比 34.4% 増）、セグメント利益は 330 百万円（前期は 536 百万円の損失）となった。同事業は、中国、ASEAN、北米において生産活動を展開し、中国における受注の獲得やベトナム工場での新規量産開始などによって前期比で増収を達成した。利益面は、中国のロックダウンの影響や部品不足による顧客の生産計画変更などの影響を受けた。加えて、北米 EMS 事業における顧客の減産や部材価格高騰による製造コストが上昇した影響があったが、生産性改善やコスト構造の見直しなどの成果から、前期比で利益が改善した。損益を四半期毎に見ると、第 1 四半期は中国ロックダウンの影響を大きく受けたものの、第 2 四半期には損失幅が縮小した。加えて、各種基盤強化策も着実に推進しており、第 3 四半期以降は大幅な営業黒字へと転換した。

(3) PS 事業

PS 事業の売上高は、17,615 百万円（前期比 37.8% 増）、セグメント利益は 637 百万円（前期は 1 百万円の利益）となった。同事業においては、2023 年 3 月期の重点施策として「産業機器市場への製品展開」「電池パック技術の横展開」のほか、人手不足やそれに起因する省人化などを背景にしたロボティクス市場の拡大や、感染症対策を背景とした殺菌・滅菌機器市場への製品展開を実行し、新たな市場開拓を進めた。加えて、需要が高水準で推移したことも売上を押し上げた。利益面に関しては中国のロックダウン、部材価格の高騰、物流コストの上昇なども利益圧迫要因となったが、ロックダウン後の顧客の挽回生産の想定以上の進展に加え、売価は正や部材調達ソースの拡大など、安定した生産活動及び収益確保に向けた施策を着実に実行したことにより、前期比で大幅に利益が改善した。

3. 財務状況

2023 年 3 月期末における資産合計は前期末比 4,090 百万円増の 38,932 百万円となった。流動資産は 30,020 百万円となり、3,671 百万円増加した。これは主に現金及び預金が 2,074 百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が 1,240 百万円、原材料及び貯蔵品が 3,826 百万円増加したことによる。固定資産は 8,885 百万円となり、431 百万円増加した。これは主に有形固定資産が 392 百万円、投資その他の資産が 109 百万円増加した一方で、無形固定資産が 70 百万円減少したことによる。

負債合計は前期末比 4,269 百万円増の 36,417 百万円となった。流動負債は 28,519 百万円となり、2,185 百万円増加した。これは主に支払手形及び買掛金が 2,228 百万円、未払金が 179 百万円、未払消費税等が 74 百万円、未払法人税等が 254 百万円増加したことなどによる。固定負債は 7,898 百万円となり、2,083 百万円増加した。これは主に長期借入金が 1,878 百万円増加したことによる。純資産合計は前期末比 179 百万円減の 2,514 百万円となった。利益剰余金は 42 百万円増加したが、為替換算調整勘定が 222 百万円減少したことによる。

同社は財務基盤の強化に向けても積極的に取り組んでいる。主な取り組みは、部材を戦略的に確保しつつ過剰在庫を圧縮すること、仕入れから回収までのサイクルを短くすることなどがある。加えて、投資の精査や各種 KPI を設定し、キャッシュ・フローの観点から財務健全性を高めるために各種施策を実行している。また、外部環境の変化が早いなか、部材調達ソースの多様化や為替エクスポージャー圧縮への対応なども実行している。事業面においては、ニーズが堅調なことに加えて基盤強化策の着実な実行により、収益性が高まっている。利益が積み上がるにつれ、財務健全性が高まっていくだろう。

nms ホールディングス
2162 東証スタンダード市場

2023 年 7 月 3 日 (月)
<https://www.n-ms.co.jp/ir/>

業績動向

貸借対照表及び経営指標

(単位：百万円)

	21/3 期	22/3 期	23/3 期	増減額
現金及び預金	4,746	5,131	3,057	-2,074
受取手形、売掛金及び契約資産 (受取手形及び売掛金を含む)	10,300	11,735	12,976	1,240
流動資産	21,658	26,349	30,020	3,671
有形固定資産	7,890	6,697	7,089	392
無形固定資産	883	722	651	-70
投資その他	1,022	1,033	1,143	109
固定資産	9,796	8,453	8,885	431
資産合計	31,507	34,842	38,932	4,090
流動負債	17,460	26,333	28,519	2,185
固定負債	9,344	5,814	7,898	2,083
負債合計	26,804	32,148	36,417	4,269
純資産	4,702	2,693	2,514	-179
【安全性】				
流動比率	124.0%	100.1%	105.3%	5.2pt
自己資本比率	14.9%	7.7%	6.4%	-1.3pt

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

**2024 年 3 月期は戦略投資の負担などをこなして 2 ケタ増益を予想。
HS 事業の売上利益成長や EMS 事業の改善など見通しは明るい**

1. 2024 年 3 月期の業績見通し

2024 年 3 月期の連結業績は、売上高が 85,000 百万円(前期比 7.5% 増)、営業利益が 1,800 百万円(同 17.1% 増)、経常利益が 1,050 百万円(同 26.4% 減)、親会社株主に帰属する当期純利益が 550 百万円(同 8.8% 増)を計画している。2023 年 3 月期の第 3 四半期及び第 4 四半期に挽回生産や部材価格高騰分の売価是正などによって売上高・営業利益ともに大幅増となった。2024 年 3 月期は挽回生産のあおりによる在庫調整が上期いっぱい続く見通しであるが、抑制してきた戦略投資の実行を予定しており、将来の成長につなげる計画である。各事業とも新規受注の獲得は順調に進んでいる状況にあり、顧客の生産状況等により四半期毎の業績に若干の変動はあるが、新・中期経営計画の目標値の達成に向けて、着実な業績拡大がすべての事業において期待される。

今後の見通し

2024 年 3 月期業績見通し

(単位：百万円)

	23/3 期		24/3 期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	79,033	-	85,000	-	5,967	7.5%
営業利益	1,537	1.9%	1,800	2.1%	263	17.1%
経常利益	1,426	1.8%	1,050	1.2%	-376	-26.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	505	0.6%	550	0.6%	45	8.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 事業別業績概況

(1) HS 事業

需要は 2024 年 3 月期にかけても引き続き高水準で推移することを見込んでいる。引き続き顧客ニーズに合わせた多様なサービス・人材の提案・提供、製造業の海外進出・製造支援サービス事業の拡大、デジタルプラットフォームの構築・展開を主眼に据え、事業規模拡大を図る。事業環境の変化に対応する形でグループ内製造受託インフラ・ノウハウを顧客ニーズに合わせて提案・提供する。外国人材やシニアエキスパート人材、いわゆる高齢者の雇用にも注力し、幅広い人材の雇用機会を創出することで、採用枠の拡大・生産性の向上をさらに推進する。人材教育・育成に関しては、エンジニア採用・育成プログラムの強化、ジョブグレードアップ制度の高度化と効果の可視化を行い、得られた実績をほかの地域にも展開していく。外国人技能実習生については、同社独自のスキームを有しており、コロナ禍収束後を見据えた訴求力の高いデジタルプラットフォームの構築にも、引き続き注力する方針だ。製造業の海外進出・製造支援サービス事業については、住友商事<8053>と業務提携を行っているベトナム・タンロン工業団地でのワンストップサービスの提供に引き続き注力する。同工業団地では、人材ソリューションと製造支援サービスをワンストップで提供しており、今後もニーズが好調に推移することが想定されている。利益面に関しても、基盤強化策を継続していく。具体的には、既存取引における原価率の改善、販管費の管理強化などを推進する計画である。

(2) EMS 事業

EMS 事業は、コロナ禍や部品不足の影響が緩和され、需要も堅調に推移していくことを想定している。ベトナム拠点とメキシコ拠点において事業規模拡大に注力していく。2021 年 6 月に新規品生産立ち上げを開始したベトナム拠点では、車載用ワイヤレス充電器関連や AV・音響機器関連など、プレス技術を核に完成品まで生産できる特長を生かし、ベトナムへの生産移管を進める日系企業のニーズに合わせた対応に注力する。チャイナプラスワンとしてベトナムの重要性が高まっており、需要が好調に推移することが見込まれる。メキシコ拠点では、主軸の車載関連部品に加え、北米において大きなマーケットを有し、需要が安定している家電や電動工具、産業機器などの顧客にフォーカスし事業を推進、利益確保に向けて基盤強化策による収益性の向上に引き続き取り組んでいく。戦略投資による量産立ち上げも順調に進行しており、堅調なニーズがしっかりと業績に取り込まれることが期待される。

同事業は、戦略投資の実行期にある。新市場としての北米事業の立ち上げ、ニーズが高まっているベトナムでの新規量産立ち上げなどに投資を実行している。過去 2 年間はコロナ禍の影響を受けたものの、北米・ベトナム市場の重要性は普遍のものと同社は考えている。同社は、今後も北米とベトナム市場へ注力する方針である。

(3) PS 事業

PS 事業においても需要が高水準で推移することが想定される。こうしたなか、高圧電源、マグネットローラーを中心に引き続き安定した収益体質への転換を図る。また、産業機器市場への製品展開、新規顧客の獲得・拡販にも引き続き注力する方針だ。このほか省人化・自動化ニーズによるロボティクス市場の拡大や、コロナ禍を背景とした殺菌・滅菌機器市場への製品展開など、新市場の開拓にも注力していく。2023 年 3 月期において、ロボティクス市場や産業機器市場への展開は確実に進捗しており、さらなる新市場の開拓が期待される。利益面では、各種施策を実行することで収益確保に注力する。部材の調達ソースを拡大することによって、生産活動の安定化も進める計画だ。同事業では、2024 年 3 月期以降も利益を積み上げていく想定だ。戦略投資や基盤強化策の着実な実行によって、足元では収益性が高まっている状況である。新・中期経営計画期間においては確実な利益率の向上を計画している。

■ 新・中期経営計画

独自性のあるビジネスモデルの特長を最大化し、 売上高・利益ともに継続的な成長を計画

同社は 4 月 24 日に新・中期経営計画を公表し、2026 年 3 月期を最終年度とする目標を掲げた。最終年度である 2026 年 3 月期に売上高 1,000 億円、営業利益 42 億円を目指す。2023 年 3 月期の売上高 790 億円、営業利益 15.3 億円から大幅な成長を見込む。初年度である 2024 年 3 月期は一部顧客の在庫調整が利益の圧迫要因となるが、2025 年 3 月期以降は製造業の人手不足を背景とした HS 事業の成長や、北米 EMS 事業の業績寄与など、独自性のあるビジネスモデルの特長を最大化し、売上高・営業利益ともに継続的な成長を計画している。また、新・中期経営計画期間中の株主還元は、内部留保と成長投資にキャッシュを振り向けながら、利益成長とともに段階的に配当金額を引き上げ、株主還元の強化も進める。

HS 事業は 2023 年 3 月期の売上高 23,260 百万円、営業利益 1,066 百万円に対して、2026 年 3 月期においては売上高 35,500 百万円、営業利益率約 7%を計画している。2023 年 3 月期に実行した施策の効果を定着させ、基盤強化と事業強化の両輪で機動力を上げ、質が伴った成長を実現することを基本方針としている。部分最適と全体最適のバランスを取りながら、強固な経営基盤を構築する計画である。重点施策は、組織の再設計をすることで組織力を強化し、同時にデジタル技術や AI を活用し、事業運営の効率化を加速するとしている。

nms ホールディングス
2162 東証スタンダード市場

2023 年 7 月 3 日 (月)
<https://www.n-ms.co.jp/ir/>

新中期経営計画

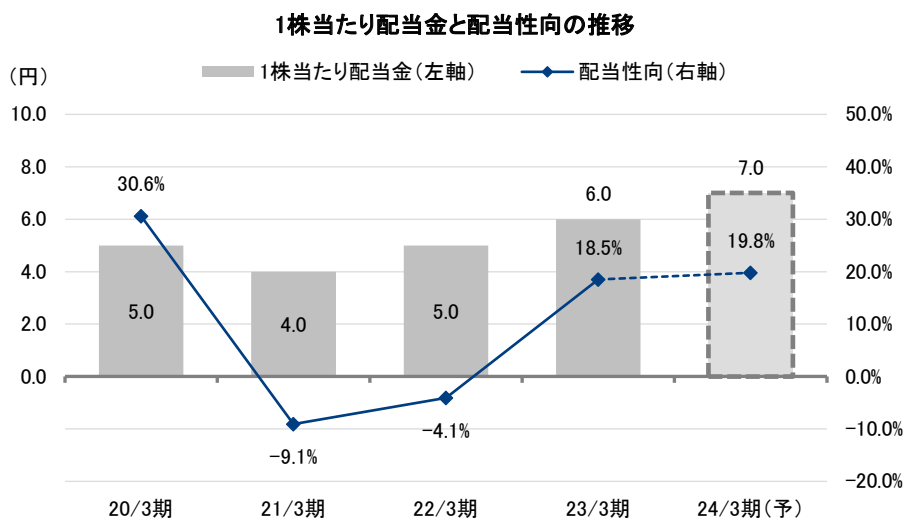
EMS 事業は 2023 年 3 月期の売上高 38,157 百万円、営業利益 330 百万円に対して、2026 年 3 月期においては売上高 47,000 百万円、営業利益率 3% 超を計画している。大量生産品を日本品質で、かつ、より低価格で実現する「メガ EMS」と、熟成したマーケットにおける「オーダーメイド型 EMS」の掛け合わせで全方位展開することが基本方針である。とりわけ新・中期経営計画期間において売上の増加を見込んでいるのはメキシコ及びベトナム拠点である。ベトナム拠点は既に黒字化を実現しており新・中期経営計画期間では年間売上高 100 億円規模を目指す。依然として損失が残っているメキシコ拠点は赤字幅が減少してきており、単月ベースでは 2023 年 12 月以降の安定黒字化を同社では見込んでいる。

PS 事業は 2023 年 3 月期の売上高 17,615 百万円、営業利益 637 百万円に対して、2026 年 3 月期においては売上高 17,500 百万円、営業利益率 6% 超を計画している。高圧電源、マグネットロールを中心に体質強化し、ドキュメント市場でシェアを拡大していく。低圧電源においては産業市場(ロボティクス、スマートファクトリー)でのシェア拡大も進めていくのが基本方針である。売上成長を伴う安定的な収益体質への転換を図り、収益性を重視したかじ取りを進める計画だ。

株主還元策

2024 年 3 月期も安定した配当を実施予定

株主還元について、同社は内部留保と成長投資にキャッシュを振り向けながら、利益成長とともに段階的に配当金額を引き上げ、株主還元を行っていくとしている。2023 年 3 月期の 1 株当たり配当金は、前期比 1.0 円増の 6.0 円となった。2024 年 3 月期は、今後の業績回復などを見据えて前期比 1.0 円増の 1 株当たり 7.0 円を見込んでいる。



出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp